

事務事業名	戸籍附票の電子データ送信等のシステム連携	所属部	市民環境部	所属課	市民環境生活課
政策名	(VI)推進計画・地域経営によるまちづくりの推進	所属G	市民グループ	課長名	安食 恵治
施策名	(37)時代にあった行政サービスの実現	担当者名	加本 和子	電話番号	0854-40-1031
目的	行政機能	意図	効率、公平なサービスを提供する。	(内線)	3575
基本事業名	(108)業務と組織機構の見直し	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 0 0 2 項 目 中事業 中事業名 1 5 0 5 戸籍住民基本台帳事業	戸籍住民基本台帳事業	
目的	組織・機構、職員	意図	定員管理計画に基づく職員数で、効率よくサービスを提供する。	戸籍住民基本台帳事業・住民基本台帳ネットワークシステム事業	

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 年度 ~ )
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
住民基本台帳法の一部を改正する法律(H21.7.15交付)の施行にともない、戸籍附票記載の通知が電子化されることから、住基ネットと、住基システム、戸籍システムのシステム連携するためのシステム改修を行う。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動)	25年度計画(25年度に計画する主な活動)			
		システム連携のためのシステム改修を行う。これにより、戸籍附票記載通知が電子データで送受信されるようになった。	H24年度で終了			
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 雲南市本籍人口	人			62,204	
	イ					
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	雲南市に本籍のある人	ア 雲南市本籍人口	人			62,204	
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
戸籍附票記載通知がデータで送受信されることにより、附票記載時間の削減及び記載ミスを防ぐ	ア 附票処理件数	件			9,585		
	イ						
	ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
戸籍システム連携費 7,980千円 住基ネット改修費及び連携備品 3,370千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円			11,350
		事業費計(A)	千円			11,350
		正規職員従事人数	人			4
	延べ業務時間	時間			50	
	人件費計(B)	千円			196	
	トータルコスト(A)+(B)	千円			11,546	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
戸籍附票記載の修正のための通知が電子化されることにより、戸籍システムのシステム連携実施が必要となった。	戸籍附票記載の修正のための通知がデータで送受信されることにより、附票記載時間の削減及び記載ミスを防ぐことができる。	特になし

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由	単年度事業であるため
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 理由	住基法に伴う事業であり、廃止・休止はできない
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由	住基法に伴う事業であり、統廃合・連携はできない
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由	単年度事業であるため
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 理由	システム連携により、手入力の時間が削減
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由	住基法に伴う事業であるため
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果	② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	法改正に基づく附票通知の電子化で、システム改修することにより、これまでの附票記載時間が削減され、記載ミスも防ぐことができるようになった。

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				
H24年度で終了																								